

TCFD 提言に基づく情報開示



「カーボンニュートラルへの貢献」をマテリアリティ(重要課題)として位置付け、「ダイダングループサステナビリティ方針」のもと、事業活動を通じた環境負荷低減への取り組みを推進しています。

2021年8月にはTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明するとともに「TCFDコン

ソーシアム」へ参画しました。TCFD提言が推奨する4つの項目である「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について開示しています。

今後も、気候変動が事業活動に及ぼす影響の分析をさらに進め、気候関連の適切な情報開示に取り組んでいきます。

TCFD 推奨 気候関連情報開示項目

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスクおよび機会に係る組織のガバナンス	気候関連のリスクおよび機会が組織の事業・戦略・財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響	気候関連のリスクについて組織が特定・評価・管理する手法	気候関連のリスクおよび機会を評価・管理する際に使用する指標と目標

1 ガバナンス

当社は、持続可能な社会の実現に向けて、ESG・サステナビリティに関する事業戦略の立案および取り組みについて審議するサステナビリティ委員会(委員長：代表取締役社長執行役員)を取締役会の下に設置しています。

サステナビリティ委員会(年2回以上の開催を予定)は、気候変動への対応を含む事業戦略(マテリアリティへの対応)やリスクと機会に関する取り組みの状況について審議し、その結果を取締役会に報告・付議し、取締役会による監督を受ける体制となっています。

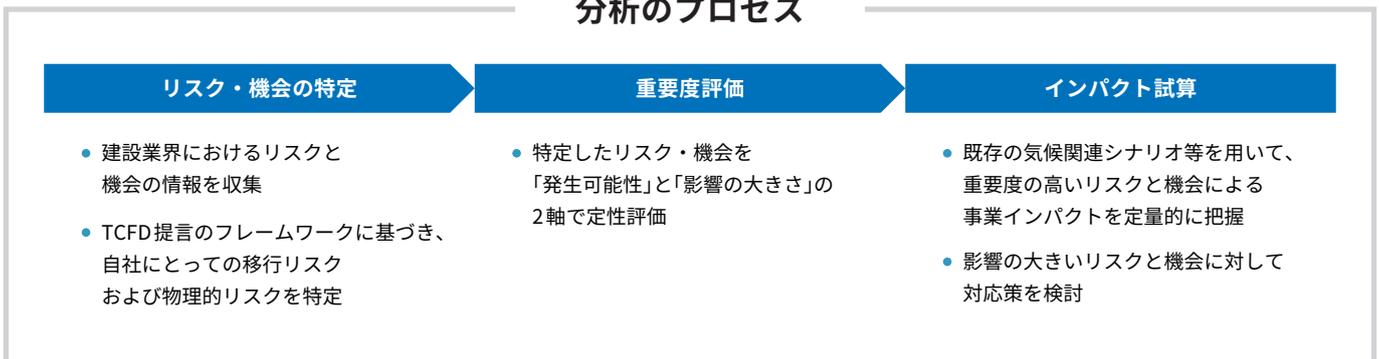
当社の気候変動対応に関する最高責任者は、代表取締役社長執行役員であり、気候関連リスクと機会への対応やTCFD提言に沿った開示対応等を中心となって推進しています。また、当社のリスク全般を管理するリスクマネジメント委員会を代表取締役社長執行役員が主管し、サステナビリティ委員会とリスクマネジメント委員会が相互に情報共有を行うことで、リスク管理においても気候関連リスクの観点を反映しています。

2 戦略

当社は、気候変動が事業にとって重要な課題であることを認識しており、2021年度は、気候関連のリスクおよび機会を短期から長期の視点で特定し、その影響を評価しました。2022年度は、1.5°Cシナリオ等を用いて分析を実施し、気候変動による事業インパクトの試算および対応策の検討をしました。下表は、当社が認識している主な気候関連リスクと機会、およびその対応策です。

今後は、これらの気候関連リスクと機会の分析結果をもとに、マテリアリティとして設定した「カーボンニュートラルへの貢献」に係る取り組みに反映していきます。

分析のプロセス



シナリオ設定について

シナリオ

シナリオ分析では、パリ協定の目的に合わせ地球の平均気温上昇を産業革命以前の水準から1.5°Cまでに抑制する世界(+1.5°Cの世界)と、なりゆきで進む世界(+4°Cの世界)の2つの世界を設定しました。

+1.5°Cの世界では、IEA WEOのNet Zero Emissions by 2050 (NZE)シナリオやAnnounced Pledges Scenario (APS)、IPCCのRCP2.6、+4°Cの世界では、IEA WEOのStated Policies Scenario (STEPS)、IPCCのRCP8.5を参照しています。

対象

分析対象事業は、国内事業としています。当社の国内売上は、連結売上高の9割程度を占めています。

時間軸

短期を現在～3年以内、中期を2030年まで(ダイダシ長期ビジョン「Stage2030」期間およびSDGs目標年)、長期を2050年(2050年カーボンニュートラル)頃までと設定しています。また、将来的な財務影響の評価は、2030年時点を分析対象としています。

移行リスク						
リスク分類		主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
				+1.5°C	+4°C	
政策・法規制	カーボンプライシング	炭素税の導入により、事業活動・施工に係る費用が増加。また、炭素クレジット購入等、排出量取引に係る費用が増加する	中期～長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 実質再生可能エネルギー由来電力への切替 自社のZEB化を含む、自社施設の消費エネルギーの削減 エコカー導入の推進 BIM・WEB会議・クラウド等のICTを活用したDX推進による事業活動のコスト低減
	新築ビルの建設に対する規制の強化	新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応不足により、受注機会を逸失する	短期～長期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 新築ビルに対する規制強化・認証制度・省エネルギー基準への対応体制の見直し
技術	再生可能エネルギー・省エネルギー技術の普及	省エネルギー技術・再生可能エネルギー技術への対応が遅れることで、競争力が低下し、受注機会が減少する	短期～長期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 自社ZEBの運用ノウハウを活用した省エネルギー設備提案の推進 大学等と連携した共同研究等のオープンイノベーションの推進
市場	顧客行動の変化	脱炭素社会に向けた産業構造や設備投資需要の変化に対し、対応が遅れることで受注機会が減少する	短期～長期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素社会に向けた技術動向、顧客の設備投資動向を捉えた営業企画の強化
評判	投資家・株主の行動変化 (ESG投資の拡大)	脱炭素の取り組みに対する情報開示の不足により、金融市場からの評価と信頼が低下する	短期～長期	-	-	<ul style="list-style-type: none"> IR活動でのサステナビリティ情報発信と対話の強化
	顧客からの評判の変化	脱炭素への取り組みに関して社会的評価が獲得できず、市場からの信頼を失い、受注機会が減少する	短期～長期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> ウェブサイト、統合報告書による積極的な情報発信 カーボンニュートラルに向けたイニシアティブへの積極的な参加 「ダイダンの森」育成・整備活動の推進

物理的リスク						
リスク分類		主なリスク	時間軸	財務影響の評価		対応策
				+1.5°C	+4°C	
急性リスク	気象災害の頻発・激甚化 (台風、豪雨等)	豪雨や台風の頻発・激甚化による、自社社屋への損害発生、ライフラインの停止、工事見合わせ等により、事業運営に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> 事業継続マネジメントシステムの運用によるリスク軽減 自社のZEB化によるレジリエンス強化
慢性リスク	(夏季) 平均気温の上昇	平均気温上昇により、建設現場で働く人々の健康リスクが高まるほか、生産性の低下や技術者不足が発生する	短期～長期	小	中	<ul style="list-style-type: none"> 空調服を導入し、熱中症防止対策を実施 施工現場でのDX推進、ロボット活用による生産性向上と労働時間抑制
	降水パターンの変化	ゲリラ豪雨が頻発することで、建設現場における浸水被害が発生し、工事遅延や復旧に伴うコストが増加する	短期～長期	小	小	<ul style="list-style-type: none"> サプライヤー、協力会社などサプライチェーンの連携強化

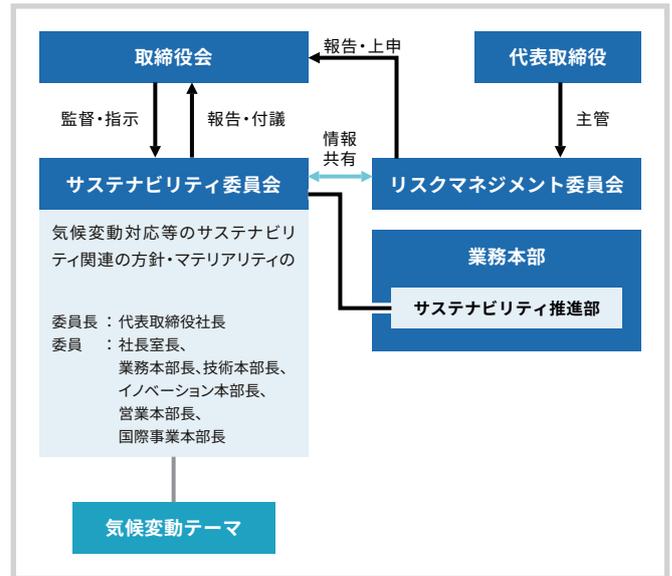
機会						
機会分類		主な機会	時間軸	財務影響の評価		対応策
				+1.5°C	+4°C	
資源の効率性、レジリエンス	省エネルギー・再生可能エネルギー技術の普及に伴う省エネルギービルやスマートシティ関連の需要拡大	ZEB化を始めとした省エネルギー・再生可能エネルギー技術への対応により、技術面の競争優位性を獲得し、売上が増加する	短期～長期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー改修提案、ZEB化技術・IoT技術を生かした提案により、再生可能エネルギーおよびZEB案件の営業を強化 再生可能エネルギーの有効活用やZEB化に関する技術開発を推進
	エネルギーマネジメント関連技術の導入強化	エネルギーマネジメント技術への対応が進むことで、競争力が向上し受注機会が増加する	短期～長期	中	小	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔監視・制御システム開発等により、建物および建物群のエネルギーマネジメントのためのソリューションサービスを展開
製品／サービス	再生可能エネルギーの促進に係る政策強化	再生可能エネルギーに関する政策の導入により、再生可能エネルギー施設の建設投資が拡大し、受注機会が増加する	短期～長期	大	中	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーを有効活用するための技術開発を推進
	顧客行動の変化	省エネルギーと健康性・快適性・知的生産性の両立を可能とする当社の技術力により、受注機会が増加する	短期～長期	大	大	<ul style="list-style-type: none"> 自社のZEB化で検証したZEBとウェルネスを実現する次世代オフィスの提案
	(夏季) 平均気温の上昇	冷房能力増強工事の需要が増大し、受注機会が増加する	短期～長期	中	中	<ul style="list-style-type: none"> 冷房能力増強工事の提案強化

※移行リスクにおけるカーボンプライシングと物理的リスクは利益への影響度を、それ以外のリスクおよび機会は売上への影響度を評価しました
 ・利益に関する影響度評価基準…(小:～1億円以下、中:～10億円以下、大:10億円超)
 ・売上に関する影響度評価基準…(小:～20億円以下、中:～200億円以下、大:200億円超)

3 リスク管理

当社は、事業に関するリスクを最小化するために、リスクマネジメント方針を策定し、リスクマネジメント委員会にて主なリスクを発生頻度、脅威度等に基づき、総合的に判断して特定・評価しています。当社の気候関連リスクと機会については、サステナビリティ委員会の下に組成された気候変動テーマが中心となり、気候関連リスクの重要度評価およびリスクと機会が当社事業に与える影響について特定・評価し、その取り組みの進捗状況等について取締役会に報告しています。

また、サステナビリティ委員会における討議内容について当社のリスクを管理するリスクマネジメント委員会と相互に情報共有することにより、リスクマネジメントプロセスに気候関連リスクが適切に反映される体制を構築しています。



4 指標と目標

当社は、マテリアリティ(重要課題)のひとつとして「カーボンニュートラルへの貢献」を特定しています。そのマテリアリティに基づき、気候関連リスクと機会を適切に評価するために、中長期の定量的な目標を策定した上で、活動を推進しています。

温室効果ガス排出量については、Scope1+2をSBTiより認定された2029年度(2030年3月期)までに2019年度比で49.1%削減することを目標としています。これまでに自社社屋のZEBへの建替え、実質再生可能エネルギー由来の電力への切り替え、及びハイブリッド車等エコカーの導入促進等の取り組みを行ってきました。今後も、太陽光発電の増設、オフィス電力の再生可能エネルギー化、プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車、水素自動車などへの切り替え、大阪本社のガス空調の脱炭素化を進めていきます。

Scope 3については、SBTiより認定された2029年度(2030年3月期)までにCATEGORY11を2019年度比で25.0%削減することを目標としています。建物運用段階のCO2削減に貢献するよう、設計提案の採用によるCATEGORY11の削減を推進しています。今後も、脱炭素化に向けた研究・開発や取引先等との積極的な対話を通じたバリューチェーン全体での温室効果ガス排出量削減を図っていきます。

気候変動移行計画

分類	項目	2024年 3月期実績	2025年 3月期実績	2027年 3月期目標	2030年 3月期目標
温室効果ガス 関連事項	Scope1+2の 温室効果ガス排出量の削減(連結)	24.1% (2019年度比)	14.6% (2019年度比)	36.6%削減 (2019年度比)	49.1%削減 (2019年度比)
	Scope3の温室効果ガス排出量の削減 (単体、CATEGORY11)	3.7%増加 (2019年度比)	19.6%削減 (2019年度比)	10.7%削減 (2019年度比)	25.0%削減 (2019年度比)
投資関連事項	太陽光発電の発電量	158MWh	148MWh	181MWh	200MWh
	オフィスの再生可能エネルギー化	81.1%	80.4%	91.1%	100%
	プラグインハイブリッド車、バッテリー式電気自動車、水素自動車(燃料電池車)などへの切り替え	1.9%	2.6%	10.0%	20.0%
	作業所の電力の脱炭素化	-	-	非化石証書購入により30%非化石電源化	非化石証書購入により60%非化石電源化
	大阪本社のガス空調の脱炭素化	-	-	-	再生可能エネルギーへの切替完了
	脱炭素関連研究開発費	83.8百万円	131.1百万円	10億円 (過去3年間の累計)	27.5億円 (過去6年間の累計)
	ZEB関連技術情報の社内連携・意識啓発の推進	-	-	-	-
事業関連事項	ZEB関連工事の累積数の増大 (受注件数・延べ床面積)	27件 (過去3年間の累計)	13件	各年10件	各年10件
	Scope3 CATEGORY11の削減提案の推進 設計提案の採用による建物運用段階のCO ₂ 削減 貢献量(運用期間15年)	324,464t-CO ₂	263,174t-CO ₂	200,000t-CO ₂ 以上	200,000t-CO ₂ 以上

Scope別温室効果ガス排出量

Scope・カテゴリ	該当する活動	排出量(単位:t-CO ₂)				削減率(%)		
		2019年度 (基準年)	2022年度	2023年度	2024年度			
Scope1	直接排出	事業所・作業所・社有車の燃料消費による直接排出量	1,866	1,698	1,618	1,739	△ 6.8	
Scope2	エネルギー起源の間接排出	事業所・作業所で購入した電気の使用に伴う間接排出量	2,136	1,203	1,420	1,677	△ 21.5	
Scope1+2			4,002	2,901	3,038	3,416	△ 14.6	
Scope3	Scope1,2以外の間接排出	事業活動に関連する他社の排出量	2,257,103	2,081,394	2,296,865	1,829,925		
Scope3内訳								
カテゴリ	1	購入した製品・サービス	購入した機器・材料が製造されるまでの活動に伴う排出量	249,040	231,283	213,592	208,610	
	2	資本財	自社の資本財の建設・製造に伴う排出量	1,103	9,796	6,332	3,258	
	3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	購入した燃料・電力の上流工程(採掘、精製等)に伴う排出量	740	568	580	673	
	4	輸送、配送(上流)	機器・材料の購入先から施工現場までの輸送に伴う排出量	23,979	22,651	21,047	22,287	
	5	事業から出る廃棄物	事業所・作業所・施工現場で発生した廃棄物の輸送、処理に伴う排出量	1,083	1,411	1,133	1,317	
	6	出張	従業員の出張に伴う排出量	359	312	309	291	
	7	雇用者の通勤	従業員が通勤する際の交通機関での移動に伴う排出量	462	469	486	500	
	11	販売した製品の使用	完成引渡し物件の納入設備の運用に伴う排出量(運用期間15年)	1,977,386	1,812,174	2,050,614	1,590,778	△ 19.6
	12	販売した製品の廃棄	納入した機器・材料の廃棄時の処理に伴う排出量	2,951	2,730	2,773	2,211	
	Scope1+2+3			2,261,105	2,084,295	2,299,903	1,833,341	

※ Scope1,2は国内および海外連結グループを対象範囲、Scope3は国内単体を対象範囲としている。
 ※ カテゴリ8~10、13~15は該当する活動がないか僅少のため除外。